

「近くて遠い国」がある反面、「遠くて近い国」がある。インドがその代表例であろう。この場合、「近い」とは親近感、つまり親日的という意味である。しかし、明治以来百年の日印関係の歴史を振り返ると、インドが親日的であるほどには日本が親印的であったとは言えない。とくにこの30年ほどは、日印関係は極めて低調で、日中関係に比べるとあらゆる面で桁違いの小規模である。

◎「NPT至上主義」を排す
原因は色々考えられるが、最も重要な原因は、端的に言えば、インドが核不拡散条約(NPT)に加盟せず、2度にわたって核実験を行った「けしからん国」という先入観ないし偏見が日本の側に牢固としてあるからだろう。唯一の被爆国」として核兵器を憎み、核廃絶を願う国民感情は理解できるが、元来不平等かつ不完全なNPTをあたかも金科玉条視し、これに加盟しているか否かだけで善悪を判断しがちな日本人の「NPT至上主義」はあまりにも非

寄稿

インド 最新原子力事情

(上)



外交評論家 金子 熊夫氏

現実的であり、その誤りにそろそろ気づくべきである。そして、そのためには現実のインドの国情とエネルギー・原子力事情を正しく理解するこ

京工業大学、日本原子力研究開発機構の専門家を含む)からなる訪印団の団長としてであった。今回の訪印に際しては、在日インド大使館やインド外務省の格別好意的な計らいと、筆者の古い友人たちの強力な支援があった。そのお陰で、純然たる民間ミッションであるにもかかわらず、通常外国人には接近できない施

合意に端を発するものであることは周知の通り。この合意に基づき「米印原子力協力推進法案」は米議会の事情で年内の成立が危ぶまれていたが、偶然筆者等のニューデリー到着直後に上院での可決の朗報が入り、さらにその2日後訪印した中国の胡錦濤主席がシン首相との会談でいきなり中印原子力協力推進を提

微な内容にわたるので、ここでの詳述は避ける。ただ、先方は日本の反核感情と非核政策については十分な理解を有しているとしながらも、日印原子力協力の可能性を探る努力の必要性を認め、まず霧囲気作りのため、双方の専門家レベルで具体的な方策の検討を始めるべきだと強調していたことは特記しておきたい。

次に訪れたのは、エネルギー資源研究所(TERI)で、ここは日本のエネ研に相当するところ。職員数は600人

3度目の訪問、各地視察

日印協力への期待実感

とが何よりも重要だ。実は、まさにこのような狙いで、11月15日から10日間、インドを訪問、政府その他各方面のハイレベルの要人との懇談や各地の関連施設の視察を行ってきたので、その一端を報告する。

設にも立ち入ることができたが、そのことは、先方の日印原子力協力への期待の大きさを示すものでもあったと思う。

案、その結果ニューデリーの霧囲気は一気に好転し、我々の訪印は期せずして絶好のタイミングとなった。

余。意見交換ではインドの今後30年間(2031年まで)の経済成長率は年6・9%と予測していること、01年時点の必要エネルギー資源はオイル換算で約3億トだが、2031年には21億トと7倍になるなどの説明があった。

あいにくカコドカー原子力委員長は、この時期にパリで開催された国際熱核融合実験炉計画(ITER)の初会合に招かれ不在だったので、最初に原子力発電公社の本部を訪問、ジェイン総裁以下の幹部職員と意見交換。同総裁は本年4月の原産協会の年次大会出席のため来日、ついでに東電の柏崎原発を初めて見学した由で、日本との協力を強い意欲を示す一方で、インドがNPT非加盟ながら核不拡散をかを縷々(るる)説明した。

◎絶好のタイミング

筆者のインド原子力視察は今回が3度目で、最初は1980年代初め、その次は90年代半ば、いずれも単独の視察であったが、今回は、筆者が主宰するエネルギー戦略研究会の同志5人(東京電力、東

このところインドの原子力に国際的な関心が集まっているが、それは、昨年7月のブッシュ米大統領とマンモハン・シン印首相との間の原子力

最初の訪問先は、外務省の東アジア担当次官、次は国防省系の防衛研究所(IDSA)で、旧知の間柄ということもあり、米印関係や日印関係についてかなり突っ込んだ意見交換を行ったが、いずれも機

ニューデリーではこのほか、日本の榎泰邦大使や某邦字新聞社の支局長なども懇

ムンバイ市内から約1時間のトロンバイ地区は、インドの原子力の中心地で、原子力省(DAE)と原子力委員会(AEC)がある。原子力省の大臣が原子力委員長を兼務。その傘下に、後述するいくつかの原子力研究センターが各地にあり、さらに原子力発電の実用面を担当する公社(NPCIL)の本部もここにある。